

「小型衛星の打ち上げ・利用に関する研究会」第3回会合を開催

～ 地域の小型衛星プロジェクトから産業創出戦略を報告 ～



研究会第3回の様子

総務省北陸総合通信局（局長 濱島秀夫）は平成29年11月27日（月）、「小型衛星の打ち上げ・利用に関する研究会（座長：八木谷 聡 金沢大学教授）」第3回会合を開催しました。

はじめに、福井県民衛星技術研究組合の西澤弘純事務局長が、超小型衛星の打ち上げを計画している「県民衛星プロジェクト」の取り組みを報告しました。この中で、(1)県内の製造系企業が超小型衛星製造のノウハウを蓄積し衛星関連の部材等を受注すること、(2)県内のシステム系企業が衛星からのデータを活用したソフトウェアの開発や、新たなビジネスモデルの創出を目指しており、また、行政分野の活用では、(1)平地から見るのが困難な場所を広域的に観測することにより、災害時における被害状況の把握が短時間でできること、(2)同様に公共工事等の進捗状況の見える化と業務効率化が期待できることなどを説明しました。



福井県民衛星技術研究組合
西澤事務局長



宇宙技術開発(株)
福島マネージャ

宇宙技術開発（株）の福島聡マネージャは、超小型衛星の打ち上げに関係するベンチャー企業への周波数利用実績の聞き取り調査結果として、総務省の電波利用ホームページに掲載されている情報、「小型衛星通信網の国際周波数調整手続きに関するマニュアル」等を参照することで、国際周波数調整に必要な基礎的な知識を習得でき、国際調整に必要な書類の作成や無線局免許申請の作業が円滑にできると説明しました。

キヤノン電子（株）の田中聖康主任研究員は、今年6月に軌道高度500kmに打ち上げた自社製小型衛星にて地表解像度が1mを切る光学観測を行っていること、次の取り組みとして、小型衛星標準バスや搭載コンポーネントの開発、高頻度・高解像地球観測に向け、国際周波数調整を行っていることを説明しました。



キヤノン電子(株)
田中主任研究員

最後に、宇宙航空研究開発機構の小出孝治周波数管理室長が、(1)周波数調整は過去の衛星で使用実績のある周波数から選定することが基本となること、(2)周回衛星で使用する周波数の国際調整では、書簡が基本となるものの、国によっては2国間調整会議など対面による調整も必要になることを説明しました。

同研究会は、来年3月頃に最終（第4回）会合を開催し、これまでの報告内容を踏まえ、報告書を取りまとめ公表することとしています。



宇宙航空研究開発機構
周波数管理室 小出室長

お問い合わせ先
無線通信部企画調整課
076-233-4470